

日本企業の対外生産とアジア経済圏

久野, 国夫
九州大学大学院経済学研究院 : 教授

<https://doi.org/10.15017/4360766>

出版情報 : 経済学研究. 67 (4/5), pp.97-110, 2001-05-31. 九州大学経済学会
バージョン :
権利関係 :

日本企業の対外生産とアジア経済圏

久野国夫

はじめに

第1章 円高期以降の日本のアジアへの直接投資動向

第2章 アジア諸国の貿易動向の特徴

第3章 日本の対アジア貿易動向および進出企業

第4章 中国の機械貿易

おわりに

はじめに

雁行形態論はアジアの経済発展によるアジア域内での取引の深まりにより、中国・アジア諸国内での水平貿易圏が形成されつつあるなかで、アジア工業化への説明力を弱めつつある。しかし日本の直接投資の推移をみるかぎり、依然として雁行形態的な低廉労働力を求めた投資は少なくないのも事実である。アジアNIESからはじまって、ASEAN諸国さらに中国、ベトナム、インドへと日本の対外直接投資が広がるなかで、また日本の直接投資のアジアシフトが10年余にわたって続くなかで、濃淡の差はあれ各国とも工業化が緒につき、なかには成熟化しつつある国も少なくない。戦後日本の高度成長期をみても、1955年からはじまる急速な工業化に主導される高度成長は、わずか10年後の65年には「昭和40年不況」で一服する。その後も高成長は持続するが6年後の71年の「ニクソン・ショック」、73年の「オイル・ショック」により終止符を打たれる。その間わずか20年弱であ

る。物の生産として工業化をとらえ、戦後日本を尺度としてみると、この間のアジア各国の工業化は、もちろん一律ではありえないが、かなりに及んでいるのは確かであり、日本を先頭として飛ぶ雁の群としてはとうてい描けないと思われる。

だが問題はその「思われる」とした現状の評価の難しさである。雁の群は若干の不揃いはあるものなお、日本を先頭とした一群のむれとして見られるのか、それともはや群そのものが雲散霧消して見つけられないのかということである。1997年のアジア金融危機で示されるように、国際通貨＝米ドルへの信認に不安が積みまとうなかで、地域通貨の発行をとまなうEUのような地域経済圏がアジアでも提唱されている。アジアでの同じような経済圏の形成は、経済以外の政治・歴史的諸問題の複雑さがあり現実的には難しいが、アジア各国の産業の現状はどうなっているのか。本稿は日本の対外直接投資の動向と、アジア各国の貿易動向および現地調査、近年成長いちじるしい中国の機械貿易の動向を手がかりに、アジアでの生産の国際分業の実態をみたものである。

表1 日本のアジア主要国別直接投資の推移 (1987~99年度)

年度	単位：億円													
	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	累計
Indonesia	844	773	840	1,615	1,628	2,142	952	1,808	1,548	2,720	3,085	1,378	1,024	42,504
Hong Kong	1,621	2,159	2,502	2,610	1,260	966	1,447	1,179	1,106	1,675	853	770	1,083	27,389
Singapore	754	984	2,573	1,232	837	875	735	1,101	1,143	1,256	2,238	815	1,073	12,696
China	1,854	389	587	511	787	1,381	1,954	2,683	4,319	2,828	2,438	1,363	838	23,069
Thailand	374	1,134	1,703	1,696	1,107	849	680	749	1,196	1,581	2,291	1,755	910	18,274
Malaysia	246	509	902	1,067	1,202	919	892	772	555	644	971	658	586	13,138
Korea	987	639	799	419	357	291	289	420	433	468	543	387	1,093	12,409
Taiwan	548	487	662	653	554	376	343	292	439	587	552	287	318	8,646
Philippine	110	175	269	383	277	210	236	683	692	630	642	485	688	7,904
India	32	30	24	44	20	160	39	101	125	247	532	329	232	2,178
Vietnam			0	1	0	13	52	177	192	359	381	65	110	1,368
Total	50,473	62,012	90,339	83,527	56,862	44,313	41,514	42,808	49,568	54,094	66,229	52,169	74,390	1,023,003

資料：大蔵省「対外直接投資届出実績」、<http://www.mof.go.jp/fdi/1c008h2.htm>

第1章 円高期以降の日本のアジアへの直接投資動向

日本企業の海外進出が本格化するの、度重なる米欧諸国との貿易摩擦をへたのち、1985年の先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議での合意（プラザ合意）による急速な米ドル安・円高への転換以降である。表1は日本円の対米ドル為替レートがプラザ合意をうけて200円台から130円台へと急騰した1987年以後の、日本の海外直接投資額（届け出分）の推移を中国・アジア諸国についてみたものである。1951年度から99年度までの日本の海外直接投資額累計は102兆3000億円余であるが、そのうち実に75%以上、74兆円が1987年から99年までの13年間に集中している。地域的には北米、といっても実質的にはアメリカがほぼ40%台、アジア・ヨーロッパが20%前後で安定していたが、98年度頃からアジアの比率はやや低落気味であり、代わってEU成立後のヨーロッパが急増、地域別では98年から北米を抜いて第1位となっている。

1987~99年のアジア地域への日本の直接投資を国別にみると、80年代は韓国、台湾、香港、シンガポールの4カ国（地域）からなるアジア

NIES、90年代に入るとともにインドネシア、タイ、マレーシア、中国が増え、アジアへの日本の対外直接投資増をこれら諸国が引き上げていることがわかる（図1、参照）。雁行形態論は産業発展と貿易構造との関連で、先進国から途上国への国際的な産業移転が、より低次の産業から高次の産業へ移っていくさまを、雁が群をなして飛んでいく比喩で理論化したものである。産業発展のより遅れた国は、より進んだ国の技術を取り入れ消化していき、進んだ産業生産物の輸入から輸入代替、輸出へと移っていく¹⁾。近年のアジア諸国の工業化はめざましく世界的な注目を集めているが、雁行形態論はバーノンのプロダクト・ライフ・サイクル説とならんで、アジアの工業化をうまく説明する理論であった。

しかし他方で、アジアの工業化は、実は戦後日本の高度成長期をモデルとした、先進国とりわけアメリカ市場向けの輸出指向型工業化戦略に過ぎず、それも対米貿易摩擦回避をねらう日本の鶏飼（迂回）型対米貿易代替輸出による

1) 鈴木洋太郎『多国籍企業の立地と世界経済』、1994年、大明堂。

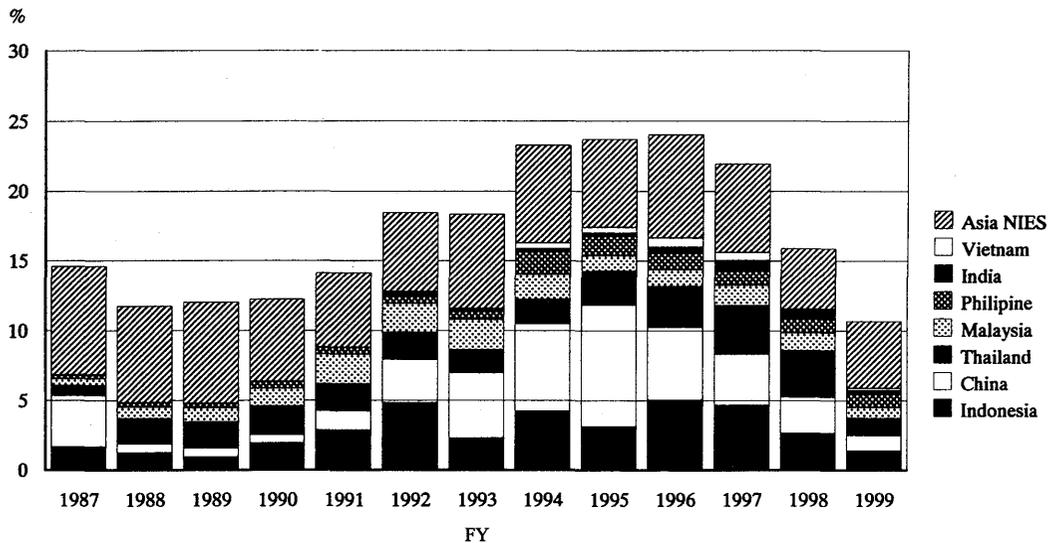


図1 日本のアジアへの海外直接投資の地域別割合（1987年～99年度、世界計=100）

工業化で、脆さをかかえた工業化であるとの評価も根強く残っている。実際、表2にみられるように、上にみた近年の日本のアジアへの直接投資の中国およびASEAN諸国へのシフトは、同時に対米ドル換算労働コストのより低い国へのシフトでもある。雇用慣行や労使関係、労働組合のあり方などは国ごとに多様であるため、賃金の国際比較はきわめて難しい。例えば日本を例にとれば、正規従業員に対するボーナスや退職金、定年までの雇用継続を暗黙の前提とした年功給、さらにこれらから外れるパートタイマーなどの非正規縁辺労働力もある。表2はこうした賃金の国際比較にまつわる複雑な問題はひとまず措き、国際労働機構の製造業賃金月額を各年の為替レートで単純に米ドルに換算したものである。もともと世界を販売市場としている企業が、海外直接投資により製造拠点多国際化した場合は、労働コストも国際的な比較コストとして考慮され、労働力の質や安定的確保な

どの賃金以外の諸要因が大ききは異ならないとすれば、例えば労働集約的製品や製造工程は労働コストが低い国へと向かうはずである。表2でみると、韓国とシンガポールの賃金はほぼならび、両国男子の賃金は1995年で、数値が得られる1992年の日本女子の賃金水準をすでに超えている。これに対してマレーシアの賃金水準は、隣国シンガポールの約4分の1に過ぎない（1994年²⁾。タイの男女平均賃金は日本女子の約10分の1、日本男子の22分の1である（1992年）。表2にみるようにマレーシアの賃金は92年

2) マレーシア日本商工会議所が1997年10月に実施した会員企業へのアンケート調査によると、マレーシアの1997年の製造業賃金月額は、Factory Manager（工場長）で5,705マレーシアリンギット（RM、1996年のRMの米ドル為替レート、US\$ = 2.5159RMで換算すると、2,267.58米ドル。以下同）、Engineerで2,490RM（\$989.71）、Operator/Worker（作業員）で555RM（\$220.60）である。資料はマレーシア日本商工会議所「第13回賃金実態調査報告書」（1997年12月）。

表2 アジア主要国の製造業平均賃金月額

year	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
China men & women (E.G.)	30.82	31.72	39.90	44.29	36.41	35.93	41.92	48.42	41.41	51.58	56.55
Japan men & women (E.G.)	1,812.33	2,165.17	2,486.64	2,440.19	2,431.25	2,731.88	2,941.92	3,339.53			
Japan men	2,215.31	2,635.08	3,072.99	3,007.98	3,012.19	3,343.00	3,588.49				
Japan women	940.84	1,133.46	1,285.00	1,254.69	1,244.93	1,433.54	1,563.82				
Korea (E.G.) men & women 1	334.10	399.60	537.36	732.18	834.69	941.31	1,022.93	1,103.07	1,272.64	1,457.21	1,568.65
Korea men	425.20	502.51	670.62	906.87	1,023.62	1,149.29	1,234.56	1,314.99	1,501.90	1,704.59	1,819.13
Korea women	206.25	252.76	341.42	457.88	514.67	583.70	637.06	686.96	795.20	921.99	989.00
Malaysia (E.G.) men & women	246.38	248.85	236.75	236.27	244.00	261.45	311.69	329.44	353.62		
Malaysia men	326.95	332.59	323.81	318.96	327.18	346.17	407.08	420.34	442.40		
Malaysia women	154.95	159.15	150.07	155.05	163.78	179.99	219.05	237.75	257.97		
Singapore (E.G.) men & women				637.29	769.66	898.24	1,035.11	1,125.02	1,306.34	1,522.01	1,645.04
Singapore men				832.18	991.72	1,140.37	1,305.95	1,402.53	1,619.62	1,865.39	1,996.60
Singapore women				449.26	542.51	634.87	730.94	801.15	926.67	1,087.34	1,187.52
Thailand (R.T.) men & women 2				116.57	144.15	156.22	162.92	168.17			

*(E.G.)Earnings should include:direct wages and salaries, remuneration for time not worked (excluding severance and termination pay), bonuses and gratuities and housing and family allowances paid by the employer directly to this employee.

*(R.T.)Wage rates should include basic wages, cost-of-living allowances and other guaranteed and regularly paid allowances, but exclude overtime payments, bonuses and gratuities, family allowance and other social security payments made by employers.

1. Incl. family allowances and the value of payments in kind.

2. March of each year.

Sources : ILO, *Yearbook of Labour Statistics* (Geneva, 1996).; IMF, *International Financial Statistics* (Aug. 1998)

からいちじるしく高くなって来るが、こうした労働コストの上昇に対応するかのようにマレーシアに代わって、より賃金水準の低いタイ、さらには中国への直接投資が95年頃から急増してくる。日本と比較可能な1992年の中国の男女平均賃金額は42米ドルと、タイの4分の1である。残念ながらタイや中国については男女別の賃金額が得られないが、男女の賃金格差を考慮すると女子はさらに低いと思われる。インドやベトナムへの投資も95年から97年にかけて増加してくる。ボールベアリングで世界的な工場展開を続けているミネベア社を例にとると、同社は1999年3月現在で生産の73%を日本を除くアジア工場でおこなっているが、ミネベアのアジアでの工場展開は1972年のシンガポールを皮切りに、80年にはタイ（現在4工場、タイは全生産高の57%をしめる）、94年には中国・上海へと展開している³⁾。ミネベアが円高期以降の日本企

業のアジアへの対外直接投資（工場展開）の典型例だとすると、この時期に日本の対外直接投資は急増し、日本のアジアへの直接投資はNIES諸国からはじまってマレーシア、タイのASEAN諸国へと向かい、さらに最近では中国へと展開しつつあるということになる。

とはいえ冒頭の問題提起でみたように、この間のアジア各国の経済成長はいちじるしく、今日では以上にみた労働コストにもとづくピラミッドあるいは雁の群として、日本企業中心の国際的生産分業は描ききれない。表1の日本の対外直接投資動向をみても、日本のアジアシフトはバブル景気崩壊後再び不況に陥った1997年から転換し、アジアの比重は低下傾向にある⁴⁾。日本の対外直接投資総額は依然として増加基調

3) ミネベア社資料による。いずれも工場設立年であり、操業年とは若干のズレがある。

4) ただし大蔵省の「対外直接投資届出実績」は、1998年度からそれまでの事前届出から事後報告制度に変更していることに留意しなければならない。日本の海外直接投資データの問題点については、洞口治夫『日本企業の海外直接投資』（1992年、東京大学出版会）第3章で検討されている。なお、通商産業省編『通商白書2000』（2000年、大蔵省印刷局）参照。

を維持しているが、ピーク時の1995年には全体の4分の1に及んだアジアの比重は、99年では11%にまで落ち込んでいる。

第2章 アジア諸国の貿易動向の特徴

円高期以降の日本の対中国・アジアへの直接投資動向において、対照的な変化をしめすいくつかの典型国をとりあげ、それら諸国の貿易動向の特徴をみてみよう。ここでとりあげるのは、日本の直接投資が減少傾向にある韓国（1999年度は前年度の3倍増）と90年代後半に急増したタイ、とりわけ1990年代の増加がいちじるしい中国である。ただし断っておくが、ここでは貿易構造の特徴をみるため構成比でしめしているが、これら各国の全体としての貿易額の絶対量は増加していることは確認しておく必要がある。

①主要輸出先の変化

3カ国の主要輸出先の1985年から95年までの10年間の変化は対照的である（表3）。日本からの直接投資が、1987年の民主化、それによる賃金上昇などもあり激減した韓国は輸出先のアジアシフトがいちじるしい。それまで韓国の輸出先の第一位であり、40%前後を占めたアメリカへの輸出は半減している。アメリカにとって代わったのは日本を除くアジアであり1985年の20%から、1995年には韓国の輸出市場の36%を占めるようになっている。とりわけ韓国の輸出先として中国、香港、シンガポールの増加は顕著である。他のアジア諸国も金額的には小さいとはいえ漸増している。アジア向け輸出に日本をふくめれば1995年では、韓国の輸出先の約半分はアジアとなっている。とりわけ韓国の輸出先として中国が急速に拡大しつつある。韓国の輸出先はアジアへとシフトしているが、日本への輸出は対照的に漸減傾向である。

韓国とは対照的に日本への輸出が上向きなの

表3 韓国・タイ・中国の輸出先の変化（1985・95年、%）

	Korea		Thailand		China	
	1985	1995	1985	1995	1985	1995
Europe	13.8	15.1	21.3	17.4	13.1	14.1
USA	35.6	19.9	19.7	17.9	8.6	16.6
Soviet Union					3.8	
Asia	34.1	49.0	49.6	54.4	68.4	59.8
Japan	15.0	13.7	13.4	16.8	22.2	19.1
Korea			1.8	1.4	0.9	4.5
China		7.5	3.8	2.9		
Hong Kong	5.2	8.2	4.0	5.2	26.2	24.2
Singapore	1.6	4.8	7.9	14.0	7.5	2.4
Thailand	0.5	2.0			0.4	1.2
Indonesia	0.6	2.4	0.6	1.4	0.5	0.1
Philippine	0.8	1.2	0.8	0.7	1.1	0.7
Malaysia	1.5	2.1	5.0	2.8	0.7	0.9

Sources: United Nations. *International Trade Statistics Yearbook*.

が、この間に日本からの直接投資が活発であったタイである。ただタイの日本への輸出増とはいっても、比率的には漸増程度にとどまる。タイの輸出先で顕著な増加をしめすのはシンガポールである。タイのシンガポールへの輸出比率は1985年の8%が、95年には14%とシェアでは倍増している。全体としてアジア地域への輸出はタイも1995年では54%（日本を除くと35.6%）となっている。しかしアジアへの輸出先の国別構成は韓国とはやや異なり、日本、シンガポール、香港が高く、中国は輸出先シェアとしては微減である。

1990年代に日本からの直接投資が増加した中国の輸出先の変化は、韓国・タイとも異なっている。この間に中国の輸出先として飛躍的に増加するのはアメリカ市場である。中国のアメリカへの輸出は1985年の9%が95年には16%以上と、倍増に近い増加である。それに対して中国のアジア市場への輸出は、70%から60%へと10%ポイント構成比としては減少している。

以上のように韓国、タイ、中国の輸出先は対照的であるが、以上はいずれも輸出先構成比でみた変化に過ぎない。金額的にはいずれも増加している。ただ輸入先では3カ国とも、日本からの輸入はほぼコンスタントに40%前後を占め

ている。それに対して輸出市場としての日本はタイもふくめ、必ずしも顕著な増加とはいえない。日本はアジアとの貿易でも一人勝ちしているのが現状である。

②商品別貿易動向

3カ国は商品別貿易動向でも対照的である（表4）。韓国、タイは輸入ではこの間に、食料（0 Food and live animals）、エネルギー（3 Mineral fuels etc）、原料・素材類（2 Crude materls, excl fuel）の輸入比率が低下している。これに対して中国は食料、エネルギー輸入がわずかながら増加している。雑貨・精密機械（8 Miscellaneous manufactured articles）の輸入増は3カ国とも共通している。機械類（7 Machinery and transport equipment、ただし時計など精密機械は含まない）の輸入増も共通しているが、3カ国の中ではタイの機械類の輸入増が顕著である。タイの機械類輸入比率は1985年の28%が1995年には47%と倍増に近い増加ぶりである。輸入国別動向はとりわけて特徴的な変化がみられなかったため示さなかったが、タイは日本や韓国、中国からの輸入がわずかながら増加している。それらの輸入増がこうした機械類かどうかは分からないが、タイの顕著な機械類の輸入増を日本や

表4 韓国・タイ・中国の商品別貿易動向（1985・95年度、%）

	Korea				Thailand				China			
	Imports		Exports		Imports		Exports		Imports		Exports	
	1985	1995	1985	1995	1985	1995	1985	1995	1985	1995	1985	1995
0 Food and live animals	4.5	4.4	3.7	2.1	4.1	3.2	44.4	19.0	3.6	4.6	14.0	6.7
1 Beverages and tobacco	-	0.4	0.3	-	0.9	0.4	0.9	0.3	0.5	-	0.4	0.9
2 Crude materials, inedible, except fuels	12.4	8.5	1.0	1.4	6.4	4.9	10.4	5.7	7.6	7.5	9.7	2.9
3 Mineral fuels, lubricants and related materials	23.8	14.2	3.1	2.0	22.7	6.8	1.4	0.7	0.4	3.9	25.9	3.6
4 Animal and vegetable oils, fats and waxes	0.5	0.3	-	-	0.0	-	0.3	-	0.3	2.0	0.5	0.3
5 Chemicals and related products, n.e.s.	9.0	9.5	3.1	7.1	13.5	10.2	1.3	3.8	10.4	12.8	5.0	6.0
6 Manufactured goods	11.4	16.1	23.4	22.3	16.4	19.5	17.4	11.9	28.0	22.4	16.5	22.1
7 Machinery and transport equipment	34.2	36.6	37.6	52.5	27.8	47.4	9.0	33.6	38.9	39.8	2.8	21.1
8 Miscellaneous manufactured articles	4.0	7.8	27.7	10.5	3.9	5.6	13.8	24.0	4.5	6.0	12.8	36.1
9 Commodities and transactions, n.e.s.	0.3	2.3	-	2.0	4.1	1.9	1.2	1.0	5.7	0.9	12.4	0.3

Sources: United Nations. *International Trade Statistics Yearbook*.

韓国、中国からの輸入増で説明するには無理がある。かといって他の東南アジア諸国からの顕著な輸入増もみられない。タイの貿易構造の変化については、さらに綿密な検討が必要である。紙・パルプや鉄などの一次加工品（6 Manufactured goods）の輸入増加は、タイでも確実に工業化が緒につきつつあることをしめしている。

次に商品別輸出動向をみると、この3カ国の違いがいっそうはっきりしてくる。韓国、タイ、中国ともこの10年間に飛躍的な伸びをしめすのは機械類である。韓国は1985年ですでに全輸出額の38%、95年では半分以上が機械類となっている。タイでも輸出にしめる機械類のシェアは1985年の9%から95年には33.6%になっている。中国の機械類輸出はさらに急激で、3%から21%と構成比だけでみれば7倍増となっている。このように機械類の輸出増はこれら3カ国に共通しているが、雑貨・精密機械の輸出はこの時期、韓国では急速に低下している。対してタイや中国では雑貨・精密機械はなお重要な輸出品目である。これは特に中国で顕著であり、1995年の中国の商品別輸出のうち、雑貨・精密機械は第一位で36%を占める。一次加工品の輸出も中国は増加しているが、一次加工品輸出は韓国は横バイ、タイでは低下している。

商品別貿易動向からみるかぎり、工業化の進展という点ではアジアNIESの韓国が3カ国のなかでは最もすすんでおり、次いでタイということになる。中国はこれら2カ国にやや遅れつつも、急速に追いつきつつあるといえよう。1985年ではなお中国の最大の輸出品は26%をしめるエネルギーであったが、95年にはエネルギーの輸出シェアはわずかに3.6%をしめるに過ぎない。機械や雑貨・精密機械輸出の増加、エ

ネルギー輸出の減少は、急速な工業化をとげつつある中国の現状を反映している。

第3章 日本の対アジア貿易動向および進出企業

円高期以降の日本の輸出入をみると、国単位では依然として輸出入ともアメリカが第一位であることは変わらないが、輸出先としてのアメリカのシェアは38%から28%へと、10%ポイント低下している。この10年間に輸入先としてのヨーロッパは金額では5倍に、率では倍増している。輸出先としても漸増している。日本のアメリカ市場依存は確実に低下している。このように欧米圏との貿易取引ではヨーロッパとの取引がすすみ、単独でのアメリカ依存はなお大きいとはいえ、これまでのように日本の貿易取引の圧倒的アメリカ依存という構造は確実に変化しつつある。

他方、輸入先としてのアジアについてはすでに前章でもみたように、必ずしも拡大しているとはいえない。輸入額ではともかく、輸入先シェアとしては1985年の52%が95年には42%と、10%ポイント低下している。ただアジアの中でも80年代末から日本からの直接投資が増えたタイ、同じく90年代から直接投資が増加した中国からの輸入は増加している。また直接投資が減少した韓国からの輸入も増加している。しかし輸入額では中国のいちじるしい増加を、この間の輸入先としてのアジアの特徴としてあげることができる。日本の商品別輸入をみると、この間に一次加工品や雑貨・精密機械、機械類などが増加している。国別内訳とのマトリックスではないので、それらがアジアの中国やタイ、韓国からの増加とは限らない。しかし中国やタイへの日本の直接投資増、隣国韓国の着実

な工業化、OECD入りなどを勘案すれば、国別に日本との製品分担の取引ネットワークができあがりつつあることをうかがわせる。また中国や韓国との間では雑貨・精密機械や機械類など労働集約的なプロダクト・ライフ・サイクルでいう成熟段階にある財を中心に、雁行形態論的な水平貿易関係が日本との間で部分的に形成されつつあるのではないと思われる。

日本の輸出先としてのアジアのシェアは1985年から95年の10年間で33%から39%へと拡大しており、着実に増加している。先にみたように日本の輸出市場としてもアメリカは、構成比で10%ポイントの低下となっている。ただアジアは全体として増加基調であるが、中国に対してのみは輸出シェアを低下させている。また日本の輸出品の構成はこの10年間でほとんど変わりがなく、輸出のうち約70%を機械類がしめ、しかも世界のほとんどの地域で日本は貿易黒字となっているから、日本は機械類では世界の工場となっている状態である。

1998年夏にシンガポール（総合商社）、マレーシアのいくつかの日系企業に聞き取り調査をおこなった。これまでみた日本の直接投資、貿易動向とこうした日本のアジアでの現地工場の調査とを重ねてみよう⁵⁾。

カメラ製造A社マレーシア工場の事例

カメラ製造のA社のマレーシア工場は1989年11月からの操業で、約10年の操業であるが日本の大分工場とカメラ製造工場として密接な製品分担関係を持っている。A社のカメラ製造部門は、日本国内では生産工場が宇都宮と大分であ

り、海外では台湾と中国の珠海、マレーシア製造子会社が担当、全体の統括が東京という関係となっている。マレーシア工場はカメラのなかでも、コンパクトカメラおよびレンズ製造である。

ここでのオペレーター（現場労働者）の中心は若年女子労働者である。レンズの研磨や検査など作業内容が集中力と持続力を要するものだからである。同社のレンズ部門は世界最大のプラスチックレンズ（プリズムを含む）工場とのことであった。同社はレンズの研磨が中心作業であり、プラスチック成形や難易度の高い光学部品、カスタムICは宇都宮や大分など日本から持ち込まれているとのことであった。女子労働者中心のオペレーターとしたのは、女子労働者から男子が混じると不良品率が高くなり仕事がしづらくなるとの指摘を受けたからだという。

大分工場で150～160名の全員女子の季節工を沖縄から入れているという話と総合すると、恐らくこの種の集中力と持続力を要する緻密作業をおこなう低賃金（さほど高い熟練や高学歴を必要とするわけではないため高賃金では引き合わないという意味での）女子労働力は、日本国内では絶対的に確保できなくなりつつあるというのが、現状ではないだろうか。A社が海外進出に踏み切った理由としては、国内では余地がなくなったこと、および欧米市場との貿易摩擦などで、時期的には、1970年の台湾工場を皮切りに海外での立地展開をはじめた。欧米は貿易摩擦対応とユーザー指向を強めるための進出であり、アジアは安価な労働コスト指向の進出であるという説明も、それを裏づける。労働時間は通常勤務が一日8.5時間（年間251日2,123時間）、交代要員が7.5時間である（年間282日2,115時間）。有給休暇は勤務年数によって異な

5) 調査結果については、共同調査をおこなった鈴木洋太郎『産業立地のグローバル化』（1999年、大明堂）も参照されたい。

るが、年12~20日である。年1回の昇級を1月に実施、12月に平均2カ月分のボーナスを支給している。初任給は未経験オペレーターで465マレーシア・リンギット（RM、1998年現在1RM=35¥で円換算すると、1万6,275円）である。給与体系は職種別・役職別体系であり、Executive StaffとNon-executive Staffの賃金格差は非常に大きい。概して中国系労働者が優秀であるが、割り切りも速く定着性という点で難点がある。

現状ではアジアの国内市場は、とりわけコピー機などの事務機器では、なお小さい。マレーシアは当初レンズ部門とカメラ部門の2社体制であったが、現在は両社が合併1社体制となっている（1995年1月）。2社体制だったのは現地の日本人駐在員枠があったからである。マレーシアのメリットとしては、政治・通貨の安定、成長力豊かな経済環境、インフラが整備されている（電力、水）、優遇措置があった、労働力が安いなどである。またデメリットとしては絶対的労働力人口の不足による採用難、高度教育途上による技術者の不足、転職による定着性の低さ、国民性、また多民族・多宗教ゆえの悩み、地場産業の技術者不足、上昇する賃金コスト、日本人駐在員枠の厳しさなどがあげられた。

工場間の関係は基本的に製品分業である。製造工程間の分業は工程間の密な接触が必要であるから、カスタムICなど特定の完成部品は別として、難しいであろうとのことであった。マレーシアはコンパクトカメラ組立、一眼レフのプリズム研磨と機械研磨、光学成形は日本だが、プラスチック成形はマレーシアである。実際マレーシア工場での生産設備はかなり機械化もすすんでいるようだったし、プラスチック成形部門もマレーシア化を図りつつあり、管理職も含めて現地従業員中心にマレーシア工場を一

人立ちさせたいとの意向も、社交辞令にはみえなかった。A社のアジア工場は、日本国内およびアジア市場を含めた世界市場をにらんで、日本の国内工場と緊密な分業関係を形成しているといっていよう。

家電生産B社マレーシア工場の事例

A社ほどではないが、B社もA社とは別の意味で現地化がすすんでいる。もともとB社の海外戦略は当初（1970年代）は、現地市場に販売する製品を各国で作るというミニB社政策、複品生産政策であったが（各国の高関税をクリアするため）、1980年代後半の円高期以降は単品会社化政策へと変更した。全体に家電業界では、例えば同じB社グループであっても九州B社などの別会社や事業部の違いにより、個々の現地企業が企業系列を超えて競合するというのは常態となっている、とのことである。これは日系他企業であっても、欧米系であっても同じであるが、欧米系は割にドラスティックに企業閉鎖も辞さないが、日本企業はそこまでしないので将来的には行き詰まって来るのではないかの指摘は印象的であった。

しかしB社マレーシアでも、例えばリードフレームを金型（修理）からメッキまで現地工場で一貫生産するようにしており（1995年頃から）、基本製品はワンセット現地で揃えるようにするという政策をとっており、現地従業員の訓練もおこなっている。こうした状況は説明のように家電産業特有のものか、あるいは海外進出が早く、また本社による統括性が弱いというB社特有の性格が一層増幅しているのかは、判断が難しい。

電気産業機械製造C社マレーシア工場の事例

以上の2社と比較すると、A社と同じ工場団地内にあるC社は、プリント基盤組立という労働集約作業であり典型的な低賃金ねらいの生産ラインである。同社の、先々はベトナム進出もありうるという発言なども、それを裏づけている。実際、同社では従業員の規律もA社と比べると見劣りするし、ラインも私服姿の従業員が少なからず混じっており従業員の定着率の悪さを、うかがわせた。

ただし同社はC社の出資も少なく（17%、C社社員は2名のみ）、プリント基板組立というなお人海戦術に依存せざるを得ない（国内ではしばしば主婦の内職労働に依存する）、より製造工程に近い部品である。またC社の主要製品がインバーターという産業機械である点も考慮する必要がある。

製造業については、なによりも機械設備が必要であり、機械には故障したがって修理はつきもので一定のエンジニアは不可欠である。また現場作業員にしても生身の人間であるから、労働規律を高めないと不良品率にも影響する。この点で言葉や民族、宗教などが異なる海外工場の安定操業は、ダメだったら撤退すればいいという安易な姿勢では失敗するだろう。現地化は、企業として成功している企業であればあるほど、今後深まらざるを得ないのではなからうか。ただ気になるのは、その場合の日本との関係である。現在のところは、なおほとんどの企業で日本に依存する部品なり要員訓練などがあるが、現地化が深まれば日本との関係は希薄化していく。場合によっては強力なライバル企業ともなりかねない。大分A社での聞き取り調査でも今一つはっきりしなかったのが、日本の強

みの具体的中身である。この点は依然として、総合力という曖昧かつ実質的には無意味な表現でかわされ（恐らく彼らも分からないのかも知れない）、今回の調査でも特定できなかった。労働者の規律か、工夫や改善力に富んだ中小企業の部品製造力か、あるいはエンジニアの量的豊富さであろうか。ちなみにC社シンガポール支店（販売拠点）の話では、同社インバータの部品の現地調達率は80%にのぼるといだが、その内70%は現地に進出している日系企業絡みの部品であるという。

第4章 中国の機械貿易

この間に躍進著しい中国の機械貿易の対日本および対韓国の貿易収支を、1992年と97年との年別および機種別比較によりみてみよう（表6）。資料はOECDの貿易統計であるが、産業分類はこれまでにみた国連統計と同じものである。ただ機械といってもその種類は多様である。ここでは標準国際貿易分類（SITC Revision 3）の大分類「7 Machinery and transport equipment（ただし時計など精密機械は含まない）」の中分類（二桁）を、3種類に分類して試みる。一つは機械をつくる機械である工作機械であり、第二に鉱山機械や建設機械、鉄や化学などの素材、食品や繊維、電気といった各種産業向けの産業機械、第三に自動車や家電などの（耐久）消費財機械である。

この3つの機械の間の関係を図でしめすと図2のようになる。工作機械は図でいえば金属加工機械である。これも詳しくみていけばきりがなが、いわゆる「機械をつくる機械」とよばれるもので技術的には非常に重要であるが、資本財であるため市場規模としてはさほど大きく

はない。戦前の日本では精度の高い工作機械は輸入に頼っていたように、工業化がかなりすすまないと、工作機械工業の産業的自立は難しい。次に特殊産業機械であるが、これも産業用の機械であり資本財であるが、金属加工機械と比べるとはるかに多様である。またこれは産業ごとに特殊であるため、各メーカーが自ら開発・設計さらに製造、あるいは製造を委託することも珍しくない。第三の消費財機械は説明するまでもないだろう。工業化がすすむにつれて、時間的順序でいえば消費財機械→産業機械→工作機械という順で産業化されていくこととなる。

中国の機械貿易全体（対世界）では、1992、97年とも赤字には変わらないが、この5年間に機械類の貿易収支赤字は170億ドルの赤字から90億ドルの赤字へと改善している。しかし機械類の貿易収支改善の中心は消費財機械の黒字転換であり、工作機械や産業機械は以然赤字である。なかでも工作機械の赤字額は増加している。これを日本と韓国で見ると、日本に対する工作機械の赤字が拡大していることが分かる。日本を中心に品目番号五桁の細分類でみる

と、1992年から97年にかけての中国の対日機械貿易で日本への輸入依存度が50%以上の品目は、事務機械や通信・音響機器で品目が少なくなっているのに対して、金額ではさほど大きくはないものの工作機械は1992年の1品目が97年では8品目まで増加している。

中国を発展途上国、日本を先進国、韓国を新興工業国と便宜的に類型区分して、3カ国の大分類「機械類」貿易を比較してみると興味深い。3カ国でデータが得られる1997年でみると、中国は機械類の中分類（2桁）10品目のうち対世界貿易収支では、「事務機械・自動データ処理機械（75 Office machines and automatic data processing machines）」、「通信・音響装置（76 Telecommunication and sound recording apparatus）」および「自動車（78 Road vehicles）」の3品目が貿易黒字であるが、対日本で黒字なのは「通信・音響装置」と「自動車」、対韓国では「自動車」のみで他は赤字である。他方、韓国を中心にみると、韓国の1997年の対世界機械貿易は194億ドルと最大の黒字品目であるが、中分類で黒字なのは「その他の産業機械・部品（74 Other industrial machinery and parts）」「事務機・自動データ

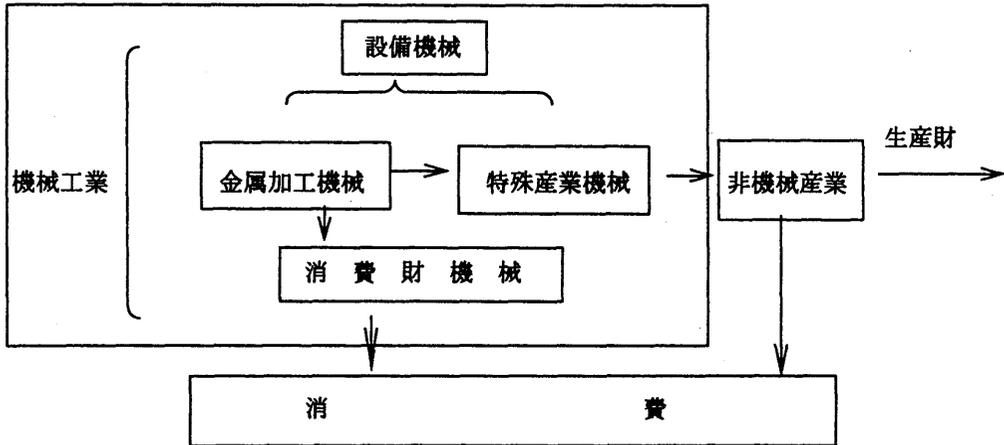
表6 中国からみた機械類の対世界・日本・韓国との貿易収支

	1992年		1997年		1992年		1997年	
	World	World	Japan	Japan	Korea	Korea	Korea	Korea
Total trade	4,355	40,421	-2,004	2,844	-218	-5,803		
7 Machinery and transport equipment	-17,556	-9,065	-6,752	-8,650	-354	-2,026		
73 Metal working machinery	-1,235	-2,137	-207	-839	-15	-98		
Industrial machinery 1) 特殊産業機械 (71, 72, 74, 75)	-11,149	-8,943	-3,703	-4,629	-162	-993		
Consumer machinery 2) 消費財機械 (76, 77, 78, 79)	-5,172	2,015	-2,842	-3,183	-177	-935		

1) 71 Power generating machinery and equipment, 72 Specialised machinery, 74 Other industrial machinery and parts, 75 Office machines and automatic data processing machines

2) 76 Telecommunication and sound recording apparatus, 77 Electrical machinery, apparatus and appliances, n.e.s, 78 Road vehicles, 79 Other transport equipment

Sources:OECD, *International Trade by Commodity Statistics*, SITC Revision 3, 1999.



川村淳之介 (1990年12月)「基礎的生産技術における日本」『経済評論』

図2 設備機械の循環構造

処理機械]、「通信・音響装置」、「自動車」、「その他の輸送装置 (79 Other transport equipment)」の5品目であり、工作機械や産業機械のほとんどは依然として輸入超過である。とりわけ日本に対しては「電子機械、応用装置 (77 Electrical machinery, apparatus and appliances, n.e.s)」の33億ドル、次いで「特殊産業機械 (72 Specialised machinery)」の25億ドルの貿易赤字を筆頭に中分類全品目で輸入超過である。中国、韓国とも対日貿易で赤字幅の大きい「特殊産業機械」は中国では対世界85億ドルの貿易赤字のうち、対日本は24億ドルと30%弱、対韓国は6億ドルの赤字である。だが対中国では黒字の韓国の「特殊産業機械」も対世界では28億ドルの赤字であり、そのうち対日本は実に25億ドルの赤字である。こうした日・中・韓の入り組んだ機械貿易の実相は細分類の5桁分類にまで遡っても、必ずしも品目ごとの得意品目としてすっきりと整理されない。「特殊産業機械」のかなりの部分は「個別機能を持った産業機械 (72849 Machinery having individual functions, n.e.s)」であるが、

それらのうち日本が韓国にまた中国に強みを持つのがどのような機械なのかは定かではない。また中国の対日輸出にしても、日本企業の現地企業による逆輸入あるいは韓国などへの輸出もある。貿易統計によるアプローチでは限界があり、実態をより正確に把握するためには産業あるいは製品を特定したうえでの現地聞き取り調査を含めたケース・スタディを積み重ねる必要がある。

おわりに

以上みてきた点から今後の日本、さらにはその中でも中国・アジアと九州との関係を展望してみよう。

まず第一に国別貿易動向であるが、アメリカとの関係では貿易額としてはなお輸出入とも最大であるのに変わりはないが、その比重はこの間に相対的に低下しつつある。従来のように外交面もふくめた圧倒的な対米依存は、今後やや修正される余地があるかも知れない。対してア

日本企業の対外生産とアジア経済圏

表5 APEC域内直接投資マトリックス (1995年)

単位：100万ドル

	AsiaNIES						ASEAN4						
	USA	日本	韓国	台湾	香港	Singapore	Thailand	Malaysia	Philippine	Indonesia	中国		
USA		1,843	3,478	645	1,276	93	1,465	6,700	2,582	719	628	2,771	3,083
日本	5,252	-	2,161	418	569	361	813	12,622	7,891	837	101	3,792	3,108
AsiaNIES	1,236	231	311	133	176	2	0	11,104	5,283	1,290	57	4,474	26,116
韓国	620	94	4	-	4	n.a.	n.a.	2,623	1,704	241	2	675	1,043
台湾	613	104	10	10	-	n.a.	n.a.	2,967	1,810	576	14	567	3,162
香港	-187	26	157	58	99	-	n.a.	2,113	241	70	38	1,763	20,060
Singapore	190	6	140	65	73	2	-	3,402	1,527	403	3	1,469	1,851
ASEAN4	-10	3	200	218	1	-19	0	1,627	256	44	384	943	765
Thailand	0	n.a.	0	0	0	n.a.	n.a.	417	-	5	378	35	288
Malaysia	-3	0	200	218	1	-19	n.a.	1,102	219	-	6	877	259
Philippine	-1	0	0	0	0	n.a.	n.a.	45	9	5	-	31	106
Indonesia	0	2	0	0	0	n.a.	n.a.	64	29	35	0	-	112
中国	6	13	58	11	n.a.	47	n.a.	56	29	8	1	17	-

(注) 米国：簿価ベース。日本：届け出、(年度4～3月)ベース。韓国：認可ベース。台湾：認可ベース。香港：対製造業アンケート調査による。シンガポール：対製造業、コミットメントベース。タイ：BOI認可ベース。マレーシア：タイ製造業認可ベース。フィリピン：BOI認可ベース。インドネシア：認可ベース。中国：実行ベース。

(資料) 現地受入統計よりジェトロ作成。1997年ジェトロ白書投資編「世界と日本の海外直接投資」

アジアとの関係は今後とも一層深まってこよう。だがその場合注意すべきは、日本からのアジアへの輸出増の割にはなお日本のアジアからの輸入は、中国以外では増えていないことである。中国、アジアとの良好な貿易関係を維持するためにも、日本市場の開放、アジアとの水平貿易圏づくりが必要であろう。現状ではなお部品取引や日系企業間の取引が中心で、高級品＝日本、中・低級品＝アジアといった、製品レベルでの貿易取引の棲み分けが日本とアジアとの間に形成されているとは思えない。

第二に上の動向ともからんでくるが、中国やアジアでの域内での経済取引が活発化している。表5でみるように、アジアNIESのASEAN4カ国への直接投資は1995年では、すでに日本の126億ドルに対して111億ドルと日本と匹敵する額にのぼっている。また1997年に中国に返還された香港の対中直接投資は200億ドルである。それに対して日本やアメリカの対中投資は30億ドル程度であり、台湾の対中投資をも下回る。このように中国語圏を中心にアジアNIESの対中投資は活発化しており、また他のアジア内でも域内投資の増大がみられる。聞き取り調査結果で

も触れたように日本のアジア工場と一口にいても、依然として低賃金労働力ねらいもあるが、かなり技術や労働の現地化がすすんだ企業もある。今後のアジア市場の拡大により、それら中進国間での市場圏の形成が進む可能性がある。

さて最後にそうした中での九州とアジアとの関係である。日本全体でみれば円高の進展により、部品や下請的裾野産業を中心に海外移転がすすみつつある。いわゆる産業の空洞化である。だがこの産業の空洞化は一挙に海外移転という形で進むのではなく、日本国内でも地方への移転というワンクッションをおいてすすみつつある。そして九州地区は半導体産業や近年の自動車産業の集積もあり、日本国内では部品や金型など機械関連工業の集積が相対的に厚みをもった地域に育ちつつある。九州地区の企業は本社がなく製造拠点中心という点で難点があるが、物づくりの中国・アジアとのネットワークという点でみれば、九州は重要な結節点となりうる。アジア企業で働く労働者の研修工場としてであり、アジアではなお入手できない量産技術の先進工場としてである。

付記

本稿は1997～99年度科学研究費補助金基盤研究(B)「日本企業の海外直接投資、部品調達が地域経済に及ぼす影響についての実証・理論研究」(研究代表者:矢田俊文、課題番号09480020)による研究成果の一部である。

[九州大学大学院経済学研究院教授]